

# 住宅・建築物の省エネ基準適合義務化の 対象、時期、支援策等の方向性(骨子案)について(報告)

平成22年11月12日  
経済産業省・国土交通省

住宅・建築物の省エネ基準適合義務化に向け、今後幅広い関係者を交えた議論を行うために、有識者や実務者等から構成する「住宅・建築物の省エネ基準の適合義務化に関する検討会」において、様々な課題や論点の抽出、義務化に向けた工程等の整理を行っているところである。

これまでの検討を踏まえ、住宅・建築物の省エネ基準適合義務化の対象、時期、支援策等の基本的方向性について、現時点における考え方を以下に示す。今後、この考え方を基本として、さらに関係者の意見を求めつつ、民生部門以外の産業部門や運輸部門での取り組みとの整合も考慮し、その必要性や義務化に向けた具体的検討を進めていくこととする。

## 【義務化の対象について】

- 義務化の対象については、新築(大規模改修等を含む。)の住宅・建築物を対象に、大規模建築物から段階的に対象を拡大することを検討。なお、既築建築物については、対象としない。
- 基準の内容は、外壁・窓等の躯体の断熱性や自然エネルギー利用、暖房・冷房、給湯等の建築設備のエネルギー消費量を対象とすることを検討。
- 基準設定にあたっては、規制を受ける国民の痛みにも配慮し、厳しい財産権の制約になるという観点から、公平で中立な議論や手続きを経た上で、客観性が高く、かつ、実現可能なレベルで設定するとともに、地域性を考慮し気候風土に応じた多様な取り組みを評価できるよう検討。
- 将来的にZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)やZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、LCCM住宅(ライフサイクル・カーボン・マイナス住宅)等に誘導すべく、躯体や建築設備の省エネ性能に加え、再生可能エネルギー等の導入も総合的に評価する基準(誘導基準)を検討。

## 【義務化の時期について】

- 住宅・建築物から排出されるCO<sub>2</sub>は大部分が既存ストックからであり、既存ストック対策が重要である一方、住宅・建築物は一度建てられると長期にわたり使用されるため、新築住宅・建築物の省エネ基準への適合についても、早期の対応が必要。

- このため、制度の周知徹底や、中小工務店等への技術訓練や技能者の育成に要する期間等を勘案し、2020年までに全ての新築住宅・建築物について義務化することを検討。
- 現状の省エネ基準適合率やCO2削減効果等を勘案し、大規模建築物から段階的に義務化を行う。

### 【支援策等について】

- 円滑な制度実施のため、各ステークホルダーに対する以下のような支援策等の取組を通じて義務化への環境整備を図る。
- 政府等において、省エネ性能の評価手法に係る技術的課題等について検討を進める。

#### （社会・建築主）

省エネがもたらす直接的便益のみならず、省エネがもたらす間接的便益（ノンエネルギーベネフィット）の提示や、省エネ効果を体験する機会の提供などを通じて、意識啓発等を推進。

#### （施工者・設計者）

講習・実務研修会の実施、申請マニュアル・ガイドライン等の作成・配布等による、設計者、大工・工務店、中小住宅生産者等の施工者の省エネ技術習得のための支援や、省エネ設計に関する計算プログラムの開発支援等を推進。

#### （建材・機器メーカー）

省エネ建材・機器の生産体制の強化、技術開発、供給に対する支援や、JISマークの表示制度の登録認証機関の確保、建材・機器に係る基準の整備等を推進。

#### （審査機関等）

民間の審査担当者や民間審査機関等の育成、行政による民間審査機関の指導体制の整備、行政・審査機関の情報交換の場の創設などを推進。

義務化に向けた工程等の整理については、別添「住宅・建築物の省エネ基準適合義務化に向けた工程表(案)」を参照。

# 住宅・建築物の省エネ基準適合義務化に向けた工程表（案）

2010年度

2011年度

法整備

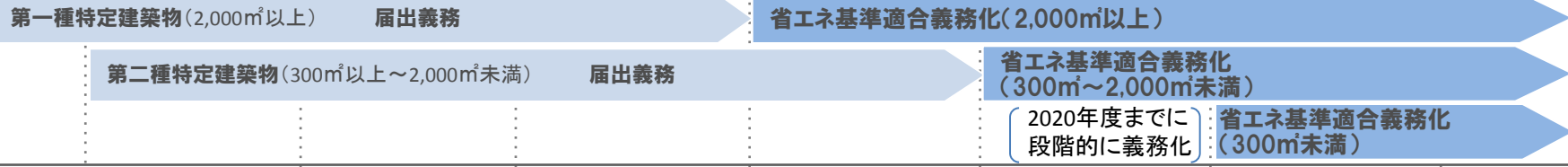
2020年度

## 評価手法の検討に係る技術的課題の整理

- 地域区分に係る課題整理
- 蒸暑地の対応の検討
- 複合建築物の取り扱いの再整理
- 建材・機器の性能評価方法の検討
- 大臣認定スキーム(例外措置)の検討

- 地域区分の見直し
- 蒸暑地における基準の検討

## 省エネ基準適合義務化



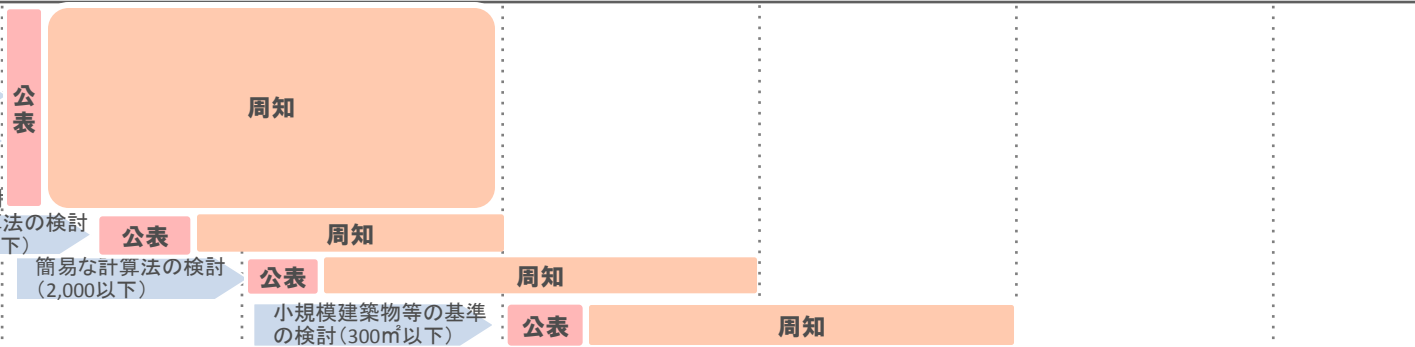
## 表制

表示制度

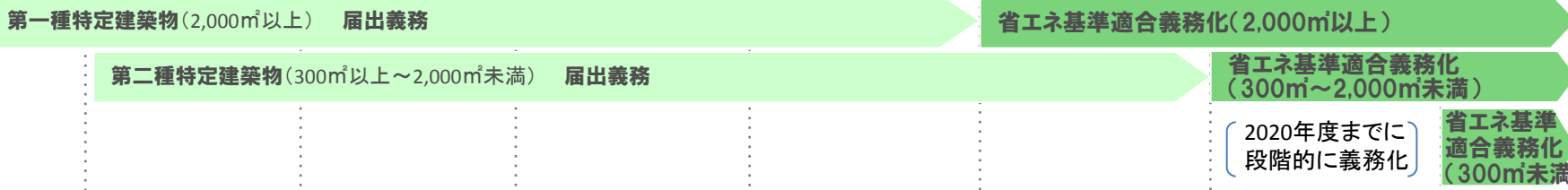
## 建築物

### 基準整備・周知

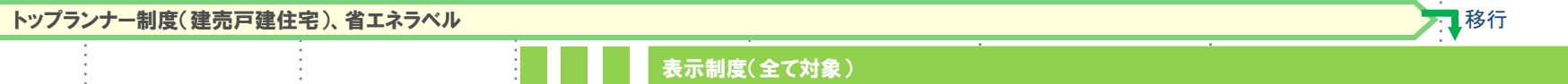
- 設備ごと基準統合化の検討(対象となる設備の特定も含む)
- 室用途分類の検討
- 動的計算プログラムの検討
- 各設備ごとの簡略計算法の検討
- 新省エネ基準の検討
- 簡易な計算法の検討(5,000㎡以下)
- 簡易な計算法の検討(2,000以下)
- 小規模建築物等の基準の検討(300㎡以下)



## 省エネ基準適合義務化



## 表制



## 住宅

### 集合住宅

### 躯体

- 構造種別に係る課題整理
- 開口部の基準検討
- 集合の躯体基準の見直し

公表

周知

### 設備込

- 集合住宅用モデルの設定
- 集合の設備込み評価方法の検討
- 集合の設備込み基準の検討(対象となる設備の特定も含む)

### 戸建住宅

### 躯体

- 構造種別に係る課題整理
- 開口部の基準検討
- 日射取得・通風利用等の検討
- 戸建の躯体基準の見直し
- 伝統木造等の住宅構造の評価方法の検討

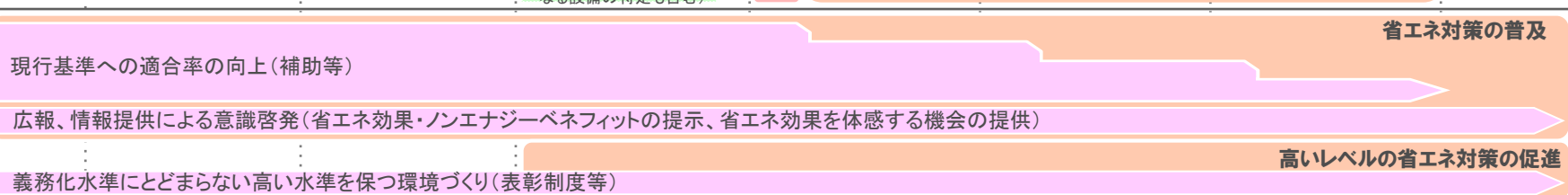
公表

周知

### 設備込

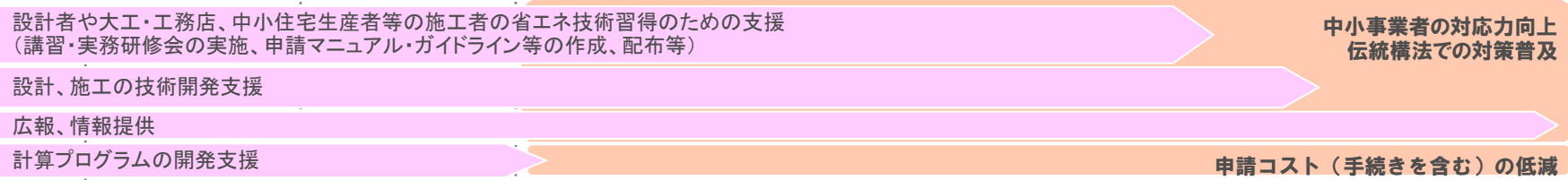
- 戸建の設備込み評価方法の見直し(対象となる設備の特定も含む)

## 社会・建築主

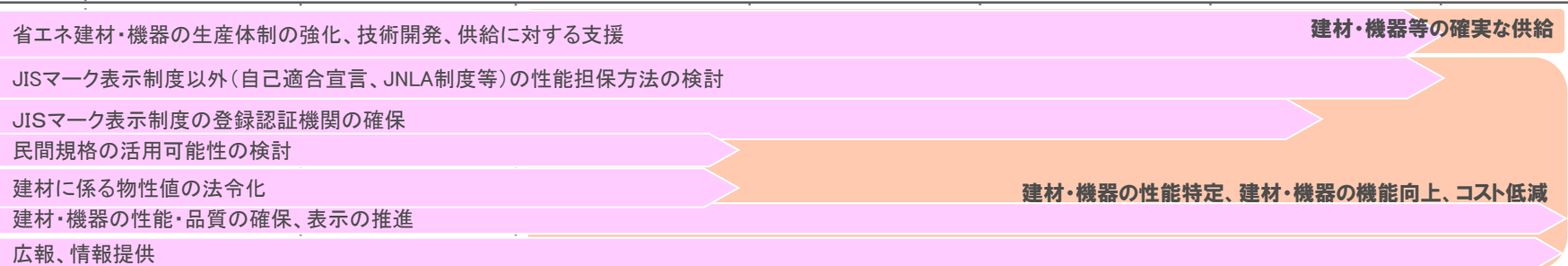


## 社会・環境整備

### 設計者・施工者



### 建材・機器メーカー



### 審査機関等

